

# 財 産 に 関 す る 調 書

## 1. 公有財産

当年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

区 分	令和2年度末	令和元年度末	増 減	増減率 (%)	
土 地	6,243,588.22 m <sup>2</sup>	6,308,245.39 m <sup>2</sup>	△ 64,657.17 m <sup>2</sup>	△ 1.02	
建 物	237,233.20 m <sup>2</sup>	238,074.88 m <sup>2</sup>	△ 841.68 m <sup>2</sup>	△ 0.35	
山 林	面 積	3,611,969.76 m <sup>2</sup>	3,611,969.76 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	0.00
	立木推定蓄積量	99,017 m <sup>3</sup>	97,319 m <sup>3</sup>	1,698 m <sup>3</sup>	1.74
動 産	船 舶	1 隻	1 隻	0 隻	0.00
		98 総トン	98 総トン	0 総トン	0.00
有 価 証 券	50,193,000 円	50,193,000 円	0 円	0.00	
出資による権利	169,904,800 円	169,904,800 円	0 円	0.00	

※山林面積は、土地面積の再掲である。

### (1) 土 地

当年度末現在高は6,243,588.22 m<sup>2</sup>で、前年度に比べると64,657.17 m<sup>2</sup> (1.02%) の減少となっている。

### (2) 建 物

当年度末現在高は237,233.20 m<sup>2</sup>で、前年度に比べると841.68 m<sup>2</sup> (0.35%) の減少となっている。

### (3) 山 林

当年度末現在高は面積では3,611,969.76 m<sup>2</sup> で前年度と同じ、立木推定蓄積量では当年度末現在高99,017 m<sup>3</sup>で、前年度に比べると1,698 m<sup>3</sup> (1.74%) の増加となっている。

### (4) 動 産

当年度末現在高は船舶1隻(98総トン)で前年度と同じとなっている。

### (5) 有価証券

当年度末現在高は5,019万3千円で、前年度と同じとなっている。

### (6) 出資による権利

当年度末現在高は1億6,990万4,800円で、前年度と同じとなっている。

## 2. 物 品

当年度末現在高は1,391点で、前年度(1,364点)に比べると27点の増加となっている。

### 3. 基金

(土地以外は単位：円)

区 分		令和元年度末現在高	増 減	令和2年度末現在高
輪 島 市 財 政 調 整 基 金		2,660,623,204	42,119,301	2,702,742,505
輪 島 市 減 債 基 金		262,505,473	213,864	262,719,337
輪 島 市 ま ち づ くり 事 業 基 金		1,267,191,632	△ 341,877,617	925,314,015
輪 島 市 土 地 開 発 基 金	土地(m <sup>2</sup> )	143,398.93	△ 6,671.47	136,727.46
	現 金	15,739,718	15,573,665	31,313,383
輪 島 市 用 品 調 達 基 金	物 品	877,726	△ 32,295	845,431
	現 金	2,122,274	32,295	2,154,569
輪 島 市 奨 学 金 基 金		32,722,512	7,573,659	40,296,171
輪 島 市 学 校 等 整 備 基 金		39,148,379	△ 24,968,106	14,180,273
輪 島 市 美 術 品 購 入 基 金		42,883,315	34,937	42,918,252
輪 島 市 地 域 福 祉 推 進 基 金		238,385,258	344,213	238,729,471
輪 島 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金		179,079,546	2,352,466	181,432,012
輪 島 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金		70,791,092	△ 36,840,146	33,950,946
輪 島 市 都 市 計 画 事 業 基 金		107,632,400	87,688	107,720,088
輪 島 市 臨 海 土 地 造 成 事 業 財 政 調 整 基 金		187,323,049	5,930,656	193,253,705
ま ん だ ら 村 施 設 整 備 基 金		38,153,833	31,084	38,184,917
輪 島 市 災 害 対 策 基 金		51,557,638	△ 9,219,996	42,337,642
輪 島 市 過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業 基 金		24,133,247	45,019,662	69,152,909
輪 島 市 公 共 施 設 等 総 合 整 備 基 金		380,581,556	33,810,060	414,391,616
輪 島 市 ふ る さ と 応 援 基 金		176,048,260	△ 2,856,573	173,191,687
森 林 環 境 基 金		23,361,000	22,239,032	45,600,032
合 計	土地(m <sup>2</sup> )	143,398.93	△ 6,671.47	136,727.46
	物 品	877,726	△ 32,295	845,431
	現 金	5,799,983,386	△ 240,399,856	5,559,583,530

当年度末現在高は土地では136,727.46㎡で前年度に比べると6,671㎡の減少、物品は84万5,431円で前年度に比べると3万2,295円の減少、現金では55億5,958万3,530円で前年度に比べると2億4,039万9,856円の減少となっている。

## 令和2年度輪島市各基金運用状況に関する意見

### 1. 審査の対象

令和2年度 輪島市土地開発基金

令和2年度 輪島市用品調達基金

### 2. 審査の方法

審査は基金運用状況報告書及び証拠書類を精査するとともに関係職員の説明を聴取してこれを行った。

### 3. 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

### 4. 基金運用状況

#### (1) 輪島市土地開発基金

前年度末現在高は現金 1,573 万 9,718 円、土地面積 143,398.93 m<sup>2</sup>、当年度末現在高は現金 3,131 万 3,383 円、土地面積 136,727.46 m<sup>2</sup>である。

#### (2) 輪島市用品調達基金

前年度末現金残高は 212 万 2,274 円、物品在庫高は紙類 388 点(16 万 1,370 円)、事務用品 4,998 点(71 万 6,356 円)、当年度末現金残高は 215 万 4,569 円、物品在庫高は紙類 122 点(5 万 858 円)、事務用品 5,290 点(79 万 4,573 円)である。

## むすび

以上が一般会計及び特別会計における令和2年度決算の概要である。

令和2年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入362億7,722万6千円、歳出348億1,037万3千円、収支差引額14億6,685万3千円で、前年度に比べ歳入で61億8,709万8千円(20.56%)の増加、歳出で51億4,371万8千円(17.34%)の増加となり、ともに前年度を大幅に上回っている。実質収支は一般会計で翌年度繰越財源6億9,740万8千円を差し引いて6億6,641万4千円の黒字、6特別会計では1億303万1千円の黒字、合わせて7億6,944万5千円の黒字決算となり、前年度と比較して6億912万7千円(379.95%)の増加となった。

各会計別の決算状況についてみると、一般会計では、予算現額296億8,917万9千円に対する決算額は、歳入では277億7,994万6千円で、調定額283億3,744万6千円に対する収入率は98.03%となった。不納欠損額の1,902万円を差し引いた収入未済額は5億3,848万円(調定額対比1.90%)である。

歳出では264億1,612万4千円で、予算現額に対する執行率は88.98%となった。翌年度繰越額27億1,958万9千円を差し引いた不用額は5億5,346万6千円(予算現額対比1.86%)である。

歳入について前年度と増減額が大きいものを比較してみると、増加した主なものは、国庫支出金35億1,031万8千円、市債19億8,155万7千円、地方交付税2億7,116万3千円、諸収入2億6,817万8千円、財産収入1億4,404万9千円、地方消費税交付金1億1,253万3千円であり、減少した主なものは繰入金7,379万3千円、使用料及び手数料3,865万7千円、分担金及び負担金2,682万3千円、環境性能割交付金(自動車取得税交付金)2,258万7千円、地方特例交付金1,583万9千円である。

なお、自主財源は52億8,128万8千円で、前年度(48億5,946万円)に比較して4億2,182万8千円(8.68%)増加しており、依存財源は224億9,865万8千円で前年度(165億8,402万3千円)に比較して59億1,463万5千円(35.66%)増加している。また、自主財源の構成比率は19.01%で前年度(22.66%)に比べ3.65ポイント減少している。

一方、歳出についても前年度と増減額が大きいものを比較してみると、増加した主なものは、総務費34億4,387万円(138.86%)、消防費10億687万9千円(114.30%)、土木費3億6,290万3千円(12.31%)、民生費2億817万3千円(4.45%)であり、減少した主なものは、災害復旧費1億4,121万2千円(△53.63%)、議会費1,039万4千円(△5.90%)である。

財政力を示す指数で、これが高いほど財源の余裕があるとされる財政力指数は、令和2年度は0.233で前年度(0.233)と同じである。また、財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す経常収支比率は、前年度(96.2%)より1.4ポイント改善し94.8%となっている。実質収支比率は5.7%

で前年度(0.7%)から5.0ポイント上昇した。財政運営の面では厳しい状況が続いている。

特別会計における歳入決算総額は84億9,728万円で、調定額に対する収入率は96.82%となった。前年度の特別会計の決算総額と比較して歳入では1億4,936万4千円(1.73%)、歳出では1億6,233万円(1.90%)減少している。

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の不納欠損額519万9千円を差し引いた特別会計における収入未済額は2億7,410万6千円(調定額対比3.12%)である。歳出総額は83億9,425万円で、予算現額に対する執行率は98.47%となった。不用額は1億3,064万6千円(予算現額対比1.53%)である。

特別会計における一般会計からの繰入金の総額は11億74万7千円で特別会計全体の12.95%を占めている。これは前年度(10億8,028万4千円)と比較すると2,046万3千円(1.89%)の増加となっている。特別会計は、市民生活に直結した事業会計であり、国の制度等に基づき一般会計からの繰入れを受けて収支の均衡が図られることから、一般会計にとって過重な負担となっている。この繰入金が、貴重な市税を原資としていることを十分認識し、特別会計の自主自立の事業経営を基本とした財源確保に向けた検討・工夫を重ね、引きつづき一般会計からの繰入金削減に努められたい。また、事業の主たる財源である保険税や保険料等において収入未済額が発生している国民健康保険事業や介護保険事業については、収入未済額縮減に向けた納付方法の改善等の特段の努力を望みたい。

不納欠損額についてみると、一般会計では1,902万円で、前年度(6,428万6千円)に比較して4,526万6千円(70.41%)の減少となっているが、市税の不納欠損額1,861万7千円(97.9%)が大部分を占めている。特別会計では519万9千円で、前年度(1,192万9千円)に比較して673万1千円(56.42%)の減少となった。不納欠損処分は、債務者の破産や死亡等によりやむを得ない面もあるが、多くの市民は誠実に納税等の責任義務を果たしており、負担の公平性や自主財源の確保の観点から各所管部署においては厳正な調査を実施し、法令等の趣旨に沿って不納欠損が生じないように引き続き運用されたい。

収入未済額については、一般会計では5億3,848万円となっており、前年度(6億3,528万9千円)に比較して9,680万9千円(15.24%)の減少、特別会計においては2億7,410万6千円となり、前年度(2億8,945万9千円)に比較して1,535万3千円(5.30%)の減少となった。滞納整理システムを通じ関係各課で連携を図り積極的に滞納整理に取り組み新規滞納者が長期及び高額滞納者とならないよう、早期に接触を図るなど適切な納付指導に努め、収入未済額縮減に取り組んでいただきたい。

市債残高については、一般会計における当年度末現在高が299億6,925万3千円であり、前年度末(282億2,168万4千円)と比較して17億4,756万9千円の増加となっている。当年度起債額は50億3,235万7千円で、19億8,155万7千円の増加であり、償還額は34億2,042万2千円で、63万3千円の増加となっている。今後も新規発行額と償還額とのバランス及び財政健全化法の将来負担比率の推移に注視しながら、適正な運用と管理に努められたい。

各事業で生じた不用額は、一般会計では5億5,346万6千円で、前年度(5億8,702万円より3,355万4千円の減少となり、特別会計全体では1億3,064万6千円で前年度(7,011万8千円)より6,052万9千円不用額が増加している。

令和2年度、国内は新型コロナウイルス感染症対策とそれに関連した経済対策等に終始した一年間であったと思われる。輪島市においても、国や県の事業に上乘せする形でいくつかの独自事業も行われた。また、予定されていた事業の中止や延期もよぎなくされた。感染そのものは市民一丸となって感染防止に努めて発症人数は少なく抑えられていると思う。

合併から13年が経過し、「第2次輪島市総合計画」の4年目となり、輪島市の政策哲学・理念再構築の達成に向けて歩き出している。合併特例が順次廃止され地方交付税が減少するなかで、総合計画の計画期間10年間(平成29年度～令和8年度)には高齢化に伴う扶助費や社会保障費の増加、老朽化した公共施設の更新要望、施設の維持管理費の負担増が見込まれる。さらに住民と第一線で接する市行政は、民意の高まりとともによりきめ細やかな要望対応に直面することになる。そういった時代背景からもこれからの市行政運営はより高度化が求められるであろう。

このような中で、総合計画の中でうたわれている「市民と行政の協働によるまちづくり」の視点を大切にしながら市民や市議会と政策理念や方向性を理解・共有し補完し合っていく努力が一層求められる。「第2次輪島市総合計画」に示された目標を実現するためには、品質管理の一つであるPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルの手法を使い、当該年度の「新規・既存事業の実施」を進めながらも、一方で「既存事業の縮小・廃止」も避けては通れず、一般会計、特別会計及び公営企業会計の連結した財政の取り組みが重要である。新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種が進んでいるとは言っても今後の感染状況によっては各種事業の変更も予想される。

来年度(令和3年度)は「第2次輪島市総合計画」の「前期計画」が終了する年である。着実に総合計画の目標に向かって前進するよう、PDCAを、特に評価と改善を実践し、「有効な費用の活用で最大限の効果」を生みだしていただきたい。その意味では令和3年度当初予算で「第2次輪島市総合計画(後期計画)の策定と同時に輪島市まち・ひと・しごと創生総合戦略との一本化」を行うことになっている。

一本化された総合計画が市民に分かりやすい内容であることを希望する。各種施策を積極的に推進し、人口減少や地域経済低迷の克服と快適で安心して暮らしていける持続可能なまちづくりに向け取り組んでいくには、市長を中心とした執行部局の統一した政策理念の共有が強く求められるが、実際の業務を実施するのは市職員であり、高い倫理観と実行力が求められる。

会計制度についても「企業会計」の手法を導入する流れの中にあり、職員の継続的な教育も必要である。更に、自治体の地域間競争も激しくなっており地域の特色

を売り出すという営業戦略も大変重要であり、この努力なくしては市の存在が埋没してしまう恐れもある。

増築庁舎も完成しそこに執務する職員の士気は高いものであると思うし高くあって欲しい。市役所一丸となった総合力が求められ、人材あつての組織であり、弾力的人事や適材適所の人事配置の努力が必要なことは言うまでもない。